

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	32,054,469	31,360,223	34,806,521	71,055,283	69,781,355
経常利益 (千円)	2,150,325	1,451,779	1,579,089	5,887,584	4,956,589
中間(当期)純利益 (千円)	973,625	228,567	610,543	2,882,458	1,771,076
純資産額 (千円)	47,437,844	49,261,537	51,369,081	50,922,058	51,229,875
総資産額 (千円)	110,352,649	115,517,990	116,284,618	118,652,568	120,086,042
1株当たり純資産額 (円)	2,083.82 [1,041.91]	1,082.05	1,123.66	2,203.36 [1,101.68]	1,121.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.75 [21.37]	4.97	13.40	123.77 [61.88]	38.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.47 [21.23]	4.96	13.38	122.78 [61.39]	38.65
自己資本比率 (%)	43.0	42.5	44.0	42.9	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,594,632	1,239,458	976,229	2,647,358	141,837
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△999,129	△912,526	△218,656	△1,926,109	△5,998,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,036	442,101	1,603,305	2,285,023	2,365,351
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	28,750,778	32,659,884	30,779,100	31,907,603	28,431,728
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,331 (181)	1,427 (157)	1,507 (161)	1,344 (190)	1,429 (178)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第45期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年4月1日付で、普通株式1株を2株に分割しております。

なお、上記の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の[]内の金額は、当該株式分割が第44期首に行われたと仮定した場合の金額をそれぞれ記載しております。

4 1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、第45期中から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額に含めております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	21,851,840	20,321,870	23,028,877	48,181,094	46,351,092
経常利益 (千円)	480,540	92,300	83,156	2,549,258	2,293,233
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) (千円)	339,082	△234,013	3,028	1,440,230	1,037,253
資本金 (千円)	2,487,183	2,487,183	2,487,183	2,487,183	2,487,183
発行済株式総数 (株)	23,367,667	46,735,334	46,735,334	23,367,667	46,735,334
純資産額 (千円)	33,939,218	34,187,910	35,041,516	36,220,562	35,726,919
総資産額 (千円)	91,963,985	95,926,198	95,683,096	98,198,059	100,873,925
1株当たり純資産額 (円)	1,490.86 [745.43]	752.26	769.36	1,567.21 [783.60]	784.57
1株当たり中間(当期)純利益又は1株 当たり中間純損失 (△) (円)	14.88 [7.44]	△5.09	0.06	61.37 [30.68]	22.69
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	14.79 [7.39]	—	0.06	60.87 [30.43]	22.64
1株当たり配当額 (円)	— [—]	—	—	25.00 [12.50]	10.00
自己資本比率 (%)	36.9	35.6	36.6	36.9	35.4
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	682 (56)	719 (64)	765 (44)	687 (56)	721 (59)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 平成18年4月1日付で、普通株式1株を2株に分割しております。なお、上記の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の[]内の金額は、当該株式分割が第44期首に行われたと仮定した場合の金額をそれぞれ記載しております。

4. 1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、第45期中から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額に含めております。

5. 第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金または出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホワイトボックス	東京都港区	51,000	制作関連事業	60.0 (10.0)	当社から資金を借入 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
制作関連事業	914 (26)
衛星放送関連事業	166 (6)
映像関連事業	143 (23)
物販事業	169 (99)
その他事業	12 (-)
全社 (共通)	103 (7)
合計	1,507 (161)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループ外への出向者数を除き、当社グループ外からの受入出向者を含む）であります。1年以内の雇用契約を結んだ社員（定期社員）348人を内数で記載しております。臨時雇用者数（アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	765 (44)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員（出向者数を除き、受入出向者数を含む）であります。1年以内の雇用契約を結んだ社員（定期社員）167人を内数で記載しております。臨時雇用者数（アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増勢を保ちまた雇用情勢も改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国内消費は力強さを欠いており、原油などの原材料価格の高騰で仕入価格が上昇する等日本経済にとって先行き不透明感が続いています。

このような状況下、当社グループは積極的な営業活動と費用の効率化を図ってまいりました。その結果、営業利益、経常利益及び中間純利益は前年同期実績を上回ることができました。

当中間連結会計期間における当社グループ業績は、売上高は34,806百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,376百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は1,579百万円（前年同期比8.8%増）となり、中間純利益は610百万円（前年同期比167.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ14.2%増の21,897百万円となり、営業利益は前年同期に比べ24.8%増の3,942百万円となりました。

CM制作部門が堅調に推移したことに加え、下半期に予定していた大型作品の納期が当中間期に早まり当セグメントの増収、増益の要因となりました。

ポストプロダクション部門においては、昨年末に竣工した新橋ビデオセンターの稼動も増収に寄与しております。

② 衛星放送関連事業

衛星放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ3.2%増の4,544百万円となり、営業利益は前年同期に比べ32.4%減の957百万円となりました。

受託業務においては、関連チャンネルへのコンテンツ制作、販売など業務が増加し増収となりましたが、関連チャンネルの競争力強化のため、オリジナル番組の制作等、編成の充実を図るための経費増により減益となりました。

③ 映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ7.1%増の5,824百万円となり、営業損失は2,582百万円となりました（前年同期は2,361百万円の損失）。

テレビ放映権販売において、「パイレーツ・オブ・カリビアン」「トロイ」等の大型作品を予定通り販売し、それに伴う償却により、前年同期と比べ償却額が増加し減益となりました。ライセンス関連は、前年同期に比べ増収となり、営業損失が改善しました。日本語版制作部門はDVDマーケット冷え込みの影響を受け、制作の受注本数が減少し前年同期に比べ減収となりました。

④ 物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ4.7%減の3,778百万円となり、営業利益は前年同期に比べ38.6%減の150百万円となりました。

スーパーマーケット部門、インテリア部門、酒造部門は堅調に推移したものの、磁気テープ等記録媒体の販売やDVDプリントが前年同期に比べ減収減益となりました。

⑤ その他事業

教育事業の売上高は生徒数の減少により、前年同期に比べ7.5%減の142百万円となり、営業利益は前年同期に比べ29.6%減の30百万円となりました。

- (注) 1 上記事業のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
- 2 所在別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
- 3 当中間連結会計期間から事業内容をより明確化するため、「衛星関連事業」を「衛星放送関連事業」に名称変更しております。この名称変更に伴う事業内容及び組織等の変更はございません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が1,320百万円と増益になりましたが、仕入債務の減少額が増加したこと等により前年同期と比べ営業活動によるキャッシュ・フローが悪化しました。しかしながら投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローが良化し、自己株式の取得による支出が減少したこと等により財務活動によるキャッシュ・フローが増加しました。その結果、当中間連結会計期間は資金が2,347百万円増加（前年同期比1,595百万円増加）し、当中間連結会計期間末の資金残高は30,779百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は976百万円であり、前年同期に比べ263百万円悪化しました。悪化の主な要因は、映像使用権の減少額で1,993百万円良化したものの、仕入債務の減少額で2,152百万円の資金悪化があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は218百万円であり、前年同期に比べ693百万円良化しました。良化の主な要因は、投資有価証券の売却による収入増加で371百万円及び貸付による支出減少で257百万円資金良化したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は1,603百万円であり、前年同期に比べ1,161百万円良化しました。良化の主な要因は、自己株式の取得による支出の減少890百万円等で資金が良化したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制作関連事業	386,355	9.1
衛星放送関連事業	868,985	23.7
映像関連事業	4,284,587	△20.1
物販事業	2,716,045	△5.2
その他事業	—	—
合計	8,255,973	△11.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

当社グループの制作物の種類及び金額はそれぞれに異っており、また、制作過程も一様でなく生産実績の表示が困難でありますので記載を省略しております。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制作関連事業	21,406,496	16.0	8,162,132	11.4
衛星放送関連事業	675,301	32.2	459,852	53.6
映像関連事業	2,553,854	△14.8	3,102,878	△4.9
物販事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	24,635,653	12.2	11,724,862	7.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 各セグメント別に以下の部門または子会社は受注生産を行っておりません。

(1) 制作関連事業における株式会社オムニバス・ジャパンの一部の部門、株式会社ティーエフシープラス、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP. 及び8981 INC.

(2) 衛星放送関連事業における当社コンテンツ制作事業部を除く全部門、株式会社ファミリー劇場、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン及び株式会社クラシカ・ジャパン

(3) 映像関連事業における当社外画制作事業部を除く全部門

3 物販事業及びその他事業は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
制作関連事業	21,393,760	15.2
衛星放送関連事業	4,385,437	4.4
映像関連事業	5,609,027	8.6
物販事業	3,307,904	0.4
その他事業	110,391	△11.1
合計	34,806,521	11.0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記はセグメント間取引消去後の金額を記載しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)電通	5,364,676	17.1	7,075,275	20.3
(株)博報堂	4,813,874	15.4	4,440,544	12.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	ジャスダック証券取引所	—
計	46,735,334	46,735,334	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,188	2,113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	437,600	422,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	925	925
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 925 資本組入額 463	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、平成15年6月27日開催の当社株主総会決議及び平成15年9月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,866	4,866
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	973,200	973,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,540	1,540
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,540 資本組入額 770	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、平成17年6月29日開催の当社株主総会決議及び平成17年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	46,735,334	—	2,487,183	—	3,732,826

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
植村 徹	東京都世田谷区	8,667,146	18.55
植村 伴次郎	東京都世田谷区	7,920,016	16.95
植村 綾	東京都世田谷区	4,741,138	10.14
二宮 五月	東京都世田谷区	4,726,498	10.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,254,700	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,880,600	6.16
植村 久子	東京都世田谷区	1,799,312	3.85
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,564,800	3.35
東北新社従業員持株会	東京都港区赤坂4-8-10	1,023,800	2.19
資金管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	679,100	1.45
計	—	37,257,110	79.72

(注) 提出会社は、自己株式1,189,246株(2.54%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,189,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,545,300	455,453	—
単元未満株式	普通株式 834	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	46,735,334	—	—
総株主の議決権	—	455,453	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社東北新社	東京都港区赤坂 4-8-10	1,189,200	—	1,189,200	2.54
計	—	1,189,200	—	1,189,200	2.54

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,295	1,083	1,322	1,300	1,200	1,184
最低 (円)	1,001	1,001	1,006	1,123	1,041	1,070

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動等は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当する事項はありません。

(2) 退任役員

該当する事項はありません。

(3) 役職の異動

該当する事項はありません。

(注) 執行役員 of 異動等は次のとおりであります。

1. 新任執行役員

該当する事項はありません。

2. 退任執行役員

該当する事項はありません。

3. 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	広告制作事業統合本部 第二広告制作本部 エグゼクティブ・プロデューサー	執行役員	広告制作事業統合本部 第二広告制作本部 副部長	阿部 薫	平成19年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		32,917,900		33,808,805		31,525,077	
2 受取手形及び売掛金	※4	26,595,574		26,314,740		30,600,506	
3 有価証券		519,712		555,147		536,759	
4 映像使用权		21,608,144		19,683,133		21,641,041	
5 その他のたな御資産		3,949,707		4,378,218		3,450,097	
6 繰延税金資産		884,721		1,363,910		1,250,163	
7 その他		2,109,690		1,280,363		2,238,187	
貸倒引当金		△66,975		△66,650		△79,601	
流動資産合計		88,518,476	76.6	87,317,669	75.1	91,162,232	75.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,939,842		5,659,130		5,760,473	
(2) 機械装置及び運搬具	※6	151,161		248,966		256,107	
(3) 土地	※2	12,769,441		12,829,669		12,819,221	
(4) 建設仮勘定		668,489		—		—	
(5) その他		381,092		382,915		394,373	
有形固定資産合計		18,910,028		19,120,682		19,230,176	
2 無形固定資産		379,843		302,835		332,868	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,850,831		7,319,179		7,225,152	
(2) 長期貸付金		730,010		1,414,838		1,205,000	
(3) 繰延税金資産		540,645		601,579		613,233	
(4) その他	※2	1,677,524		1,710,995		1,647,740	
貸倒引当金		△1,081,370		△1,495,160		△1,322,361	
投資損失引当金		△7,999		△7,999		△7,999	
投資その他の資産合計		7,709,642		9,543,431		9,360,764	
固定資産合計		26,999,514	23.4	28,966,949	24.9	28,923,809	24.1
資産合計		115,517,990	100.0	116,284,618	100.0	120,086,042	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	29,394,847		24,452,211		28,659,905	
2 短期借入金	※2,5	27,441,624		30,831,624		29,281,624	
3 未払法人税等		842,963		749,204		1,547,700	
4 繰延税金負債		—		50,717		14,193	
5 賞与引当金		759,635		799,601		768,197	
6 その他		2,537,181		2,485,863		3,202,548	
流動負債合計		60,976,252	52.8	59,369,222	51.0	63,474,170	52.8
II 固定負債							
1 長期借入金		511,711		1,011,711		511,711	
2 繰延税金負債		218,556		197,569		390,594	
3 退職給付引当金		1,527,477		1,174,467		1,349,022	
4 役員退職慰労引当金		2,170,247		2,264,292		2,222,062	
5 持分法適用による負債		798,000		855,387		856,632	
6 その他		54,207		42,886		51,973	
固定負債合計		5,280,201	4.6	5,546,314	4.8	5,381,996	4.5
負債合計		66,256,453	57.4	64,915,537	55.8	68,856,166	57.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,487,183	2.2	2,487,183	2.1	2,487,183	2.1
2 資本剰余金		3,729,851	3.2	3,729,851	3.2	3,729,851	3.1
3 利益剰余金		43,828,324	37.9	45,499,756	39.1	45,347,062	37.8
4 自己株式		△1,532,342	△1.3	△1,414,165	△1.2	△1,425,320	△1.2
株主資本合計		48,513,016	42.0	50,302,626	43.2	50,138,776	41.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		640,309	0.5	579,624	0.5	837,859	0.7
2 繰延ヘッジ損益		190,251	0.2	96,434	0.1	104,681	0.1
3 為替換算調整勘定		△167,591	△0.2	199,921	0.2	7,825	0.0
評価・換算差額等合計		662,969	0.5	875,979	0.8	950,366	0.8
III 少数株主持分		85,551	0.1	190,475	0.2	140,732	0.1
純資産合計		49,261,537	42.6	51,369,081	44.2	51,229,875	42.7
負債純資産合計		115,517,990	100.0	116,284,618	100.0	120,086,042	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,360,223	100.0		34,806,521	100.0		69,781,355	100.0
II 売上原価			25,470,502	81.2		28,556,968	82.0		55,582,490	79.7
売上総利益			5,889,721	18.8		6,249,552	18.0		14,198,864	20.3
III 販売費及び一般管理費	※1		4,595,292	14.7		4,872,747	14.0		9,506,129	13.6
営業利益			1,294,428	4.1		1,376,805	4.0		4,692,735	6.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		138,879			219,359			335,744		
2 受取配当金		32,678			33,193			55,277		
3 持分法による投資利益		1,499			66,139			33,312		
4 受取家賃		26,203			29,477			53,859		
5 経営指導料		54,714			62,614			114,776		
6 受取生命保険金		51,086			634			58,492		
7 為替差益		—			48,818			—		
8 その他		51,472	356,535	1.1	22,665	482,902	1.3	71,394	722,857	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		184,773			270,278			409,031		
2 為替差損		2,053			—			18,183		
3 その他		12,357	199,184	0.6	10,339	280,618	0.8	31,788	459,003	0.6
経常利益			1,451,779	4.6		1,579,089	4.5		4,956,589	7.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	31,415			2			31,820		
2 投資有価証券売却益		596			—			171,050		
3 契約解除金		11,494			—			11,494		
4 その他		2,000	45,506	0.1	—	2	0.0	2,000	216,365	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	30,803			7,803			37,931		
2 減損損失	※4	—			—			26,081		
3 投資有価証券評価損		9,121			3,097			43,808		
4 貸倒引当金繰入額		500,868			192,048			758,331		
5 役員退職慰労引当金繰入額		—			36,382			—		
6 社屋移転費用		—			13,005			239,200		
7 その他	※5	7,791	548,584	1.7	5,822	258,159	0.7	58,261	1,163,615	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			948,701	3.0		1,320,932	3.8		4,009,339	5.7
法人税、住民税 及び事業税		849,450			755,524			2,637,987		
法人税等調整額		△202,271	647,178	2.1	△74,478	681,045	1.9	△527,861	2,110,125	3.0
少数株主利益			72,955	0.2		29,342	0.1		128,136	0.2
中間(当期)純利益			228,567	0.7		610,543	1.8		1,771,076	2.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,487,183	3,729,851	44,228,016	△660,543	49,784,507
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△577,228		△577,228
役員賞与（注）			△48,200		△48,200
中間純利益			228,567		228,567
自己株式の取得				△884,433	△884,433
自己株式の処分			△2,829	12,634	9,805
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△399,691	△871,798	△1,271,490
平成18年9月30日残高 (千円)	2,487,183	3,729,851	43,828,324	△1,532,342	48,513,016

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,179,406	—	△41,854	1,137,552	12,595	50,934,654
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△577,228
役員賞与（注）						△48,200
中間純利益						228,567
自己株式の取得						△884,433
自己株式の処分						9,805
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△539,096	190,251	△125,737	△474,582	72,955	△401,626
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△539,096	190,251	△125,737	△474,582	72,955	△1,673,116
平成18年9月30日残高 (千円)	640,309	190,251	△167,591	662,969	85,551	49,261,537

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	2,487,183	3,729,851	45,347,062	△1,425,320	50,138,776
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△455,367		△455,367
中間純利益			610,543		610,543
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分			△2,482	11,177	8,695
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	152,693	11,155	163,849
平成19年9月30日残高 (千円)	2,487,183	3,729,851	45,499,756	△1,414,165	50,302,626

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	837,859	104,681	7,825	950,366	140,732	51,229,875
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△455,367
中間純利益						610,543
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						8,695
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△258,235	△8,247	192,096	△74,386	49,742	△24,643
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△258,235	△8,247	192,096	△74,386	49,742	139,205
平成19年9月30日残高 (千円)	579,624	96,434	199,921	875,979	190,475	51,369,081

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,487,183	3,729,851	44,228,016	△660,543	49,784,507
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△577,228		△577,228
役員賞与（注）			△48,200		△48,200
当期純利益			1,771,076		1,771,076
自己株式の取得				△884,433	△884,433
自己株式の処分			△26,601	119,656	93,055
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,119,046	△764,777	354,269
平成19年3月31日残高 (千円)	2,487,183	3,729,851	45,347,062	△1,425,320	50,138,776

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,179,406	—	△41,854	1,137,552	12,595	50,934,654
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△577,228
役員賞与（注）						△48,200
当期純利益						1,771,076
自己株式の取得						△884,433
自己株式の処分						93,055
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△341,546	104,681	49,680	△187,184	128,136	△59,048
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△341,546	104,681	49,680	△187,184	128,136	295,221
平成19年3月31日残高 (千円)	837,859	104,681	7,825	950,366	140,732	51,229,875

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		948,701	1,320,932	4,009,339
減価償却費		212,618	254,233	466,010
のれん償却額		16,511	16,511	33,022
貸倒引当金の増加額		416,100	159,848	669,656
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△9,047	31,404	△485
退職給付引当金の減少額		△170,731	△174,555	△349,186
役員退職慰労引当金の増加額		49,783	42,230	101,598
受取利息及び受取配当金		△171,558	△252,552	△391,021
為替差損 (△差益)		△82,384	107,484	△46,676
支払利息		184,773	270,278	409,031
持分法による投資利益		△1,499	△66,139	△33,312
投資有価証券売却損 (△売却益)		—	1,920	△171,050
投資有価証券評価損		9,121	3,097	43,808
社屋移転費用		—	13,005	239,200
売上債権の減少額 (△増加額)		3,965,265	4,286,374	△38,524
映像使用権の減少額 (△増加額)		△35,555	1,957,908	△68,453
その他のたな卸資産の増加額		△562,906	△922,118	△65,551
前渡金の減少額 (△増加額)		△31,208	386,235	49,305
仕入債務の減少額		△2,054,953	△4,207,694	△2,790,396
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△257,478	98,496	△266,970
前受金の増加額 (△減少額)		346,818	△376,139	465,165
預り金の増加額 (△減少額)		93,580	△202,493	255,608
役員賞与の支払額		△48,200	—	△48,200
その他		105,205	106,411	479,313
小計		2,922,954	2,854,680	2,951,229
利息及び配当金の受取額		205,110	252,962	370,059
利息の支払額		△175,074	△264,125	△404,167
契約解除金収入		11,494	—	11,494
社屋移転費用の支払額		—	△209,068	△43,138
法人税等の支払額		△1,725,025	△1,658,220	△2,743,639
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,239,458	976,229	141,837

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△332,205	△3,370,853	△3,482,934
定期預金払戻による収入		236,114	3,524,301	604,373
有形固定資産の取得による支出		△234,510	△104,380	△854,174
有形固定資産の売却による収入		162,555	6,203	174,047
無形固定資産の取得による支出		△2,675	△31,404	△4,475
投資有価証券の取得による支出		△340,734	△434,310	△2,277,937
投資有価証券の売却による収入		59,900	431,202	709,819
貸付けによる支出		△490,000	△232,500	△965,000
貸付金の回収による収入		110	60	170
その他投資活動による支出		△81,530	△57,491	△102,619
その他投資活動による収入		110,450	50,515	200,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		△912,526	△218,656	△5,998,466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		35,249,556	51,651,624	81,223,249
短期借入金の返済による支出		△33,349,556	△49,601,624	△77,483,249
長期借入れによる収入		500,000	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△500,000	△500,000	△500,000
自己株式の処分による収入		9,805	8,695	93,055
自己株式の取得による支出		△890,474	△21	△890,474
配当金の支払額		△577,228	△455,367	△577,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		442,101	1,603,305	2,365,351
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16,752	△64,506	15,402
V 現金及び現金同等物の増加額		752,280	2,296,371	△3,475,874
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,907,603	28,431,728	31,907,603
VII 新規連結に伴う現金同等物の増加額		—	51,000	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		32,659,884	30,779,100	28,431,728

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 株式会社オムニバス・ジャパン 株式会社二番工房 株式会社ニッテンアルティ ナショナル物産株式会社 株式会社東北新社クリエイツ 株式会社クラシカ・ジャパン 株式会社プレイボーイ・チャン ネル・ジャパン 株式会社サーマル 株式会社ティーエフシープラス COSUCO INC. CENTE SERVICE CORP. 8981 INC. SHIMA CORP. 株式会社ファミリー劇場</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC. (連結の範囲から除いた理由) ENTERTAINMENT ALIA, INC. の総 資産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも少額であり、中間連結財務 諸表に及ぼす影響は軽微なた め、連結の範囲から除いており ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 株式会社オムニバス・ジャパン 株式会社二番工房 株式会社ニッテンアルティ 株式会社サーマル 株式会社ティーエフシープラス 株式会社東北新社クリエイツ 株式会社ホワイトボックス 株式会社ファミリー劇場 株式会社プレイボーイ・チャン ネル・ジャパン 株式会社クラシカ・ジャパン ナショナル物産株式会社 COSUCO INC. CENTE SERVICE CORP. 8981 INC. SHIMA CORP. 株式会社ホワイトボックスは 平成19年4月3日付で新規設立 (払込期日は平成19年3月29 日)されたため、当中間連結会 計期間から連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) ENTERTAINMENT ALIA, INC. の総 資産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも少額であり、中間連結財務 諸表に及ぼす影響は軽微なた め、連結の範囲から除いており ます。 なお、上記の非連結子会社1社 については持分法を適用して おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 株式会社オムニバス・ジャパン 株式会社二番工房 株式会社ニッテンアルティ 株式会社サーマル 株式会社ティーエフシープラス 株式会社東北新社クリエイツ 株式会社ファミリー劇場 株式会社プレイボーイ・チャン ネル・ジャパン 株式会社クラシカ・ジャパン ナショナル物産株式会社 COSUCO INC. CENTE SERVICE CORP. 8981 INC. SHIMA CORP.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC. (連結の範囲から除いた理由) ENTERTAINMENT ALIA, INC. の総 資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも少額であり、連結財務諸表 に及ぼす影響は軽微なため、連 結の範囲から除いております。 なお、上記の非連結子会社1 社については持分法を適用して おります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 株式会社スーパーネットワーク 株式会社スター・チャンネル 株式会社デジタルエッグ 株式会社ヒストリーチャンネ ル・ジャパン 株式会社ムーバイル 株式会社博報堂ケトル 株式会社ムラヤマ D&T組合 株式会社博報堂ケトルは平成 18年4月1日付で新規設立、株 式会社ムラヤマは平成18年8月 31日付で株式を取得したこと に伴い、当中間連結会計期間から 持分法適用の関連会社の範囲に 含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 株式会社スーパーネットワーク 株式会社スター・チャンネル 株式会社デジタルエッグ 株式会社ヒストリーチャンネ ル・ジャパン 株式会社ムーバイル 株式会社博報堂ケトル 株式会社ムラヤマ D&T組合 D&T組合は、同組合の貸借対 照表及び損益計算書の当社持分 相当額を計上する方法(いわゆる 総額法)を採用しております。 なお、D&T組合は平成19年9月 30日付で解散することを決議し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 株式会社スーパーネットワーク 株式会社スター・チャンネル 株式会社デジタルエッグ 株式会社ヒストリーチャンネ ル・ジャパン 株式会社ムーバイル 株式会社博報堂ケトル 株式会社ムラヤマ D&T組合 株式会社博報堂ケトルは平成 18年4月1日付で新規設立、 株式会社ムラヤマは平成18年8 月31日付で株式を取得したこと に伴い、当連結会計年度より持 分法適用の関連会社の範囲に含 めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>なお、D&T組合は、従来から同組合の貸借対照表及び損益計算書の当社持分相当額を計上する方法（いわゆる総額法）を採用しておりますが、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号）の公表に伴い、持分法適用の関連会社の範囲を含めて表示しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数 5社 有限会社ヴィーヴ 株式会社ハリウッドムービーズ 株式会社オン・ビット 株式会社オレンジワークス TTSコンテンツ・パートナーズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。ただし、株式会社スター・チャンネル（中間決算日12月31日）については仮決算を行い、1月1日から6月30日の期間に係る財務数値を使用し、D&T組合（中間決算日6月30日）については9月30日にて仮決算を行い、4月1日から9月30日の期間に係る財務数値を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない関連会社数 5社 有限会社フィーニス 株式会社ハリウッドムービーズ 株式会社オン・ビット 株式会社オレンジワークス TTSコンテンツ・パートナーズ 有限会社フィーニスは平成19年8月1日付で有限会社ヴィーヴが商号変更したものであります。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>なお、D&T組合は、従来から同組合の貸借対照表及び損益計算書の当社持分相当額を計上する方法（いわゆる総額法）を採用しておりますが、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号）の公表に伴い、持分法適用の関連会社の範囲を含めて表示しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数 5社 有限会社ヴィーヴ 株式会社ハリウッドムービーズ 株式会社オン・ビット 株式会社オレンジワークス TTSコンテンツ・パートナーズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、株式会社スター・チャンネル（決算日6月30日）については仮決算を行い、1月1日から12月31日の期間に係る財務数値を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ブレイボーイ・チャンネル・ジャパン、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC. SHIMA CORP. 及び株式会社ファミリー劇場の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、株式会社ブレイボーイ・チャンネル・ジャパン、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC. SHIMA CORP. 及び株式会社ファミリー劇場の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 映像使用权及び仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 商品 当社の商品については先 入先出法による原価法を、 連結子会社ナショナル物産 株式会社の商品については 最終仕入原価法を採用して おります。 (ハ) 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>(二) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 映像使用权及び仕掛品 同左 (ロ) 商品 同左 (ハ) 原材料 同左</p> <p>(二) 貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 映像使用权及び仕掛品 同左 (ロ) 商品 同左 (ハ) 原材料 同左</p> <p>(二) 貯蔵品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法（5年）</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当中間連結会計期間末に必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当中間連結会計期間に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員（取締役である執行役員を除く）の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当連結会計年度末に必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社3社は役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社である株式会社二番工房及び株式会社ニッテンアルティの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から所定の規程に基づく当中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間連結会計期間の発生額5,717千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額36,382千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,717千円減少し、税金等調整前中間純利益は40,589千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社において役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。 なお、振当処理の要件を満 たしている為替予約につい ては振当処理によっており ます。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 為替予約 (ロ) ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨 建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 社内権限規程に基づき、ヘ ッジ対象に係る為替相場変 動リスクを対象債務の範囲 内でヘッジしてあります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の 重要な条件は同一であり、 高い有効性があるとみなさ れるため、検証を省略して おります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作成の ための基本となる重要な 事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。</p> <p>② 税効果会計における固 定資産圧縮積立金の処理 中間連結会計期間に係 る納付税額及び法人税等 調整額は、当連結会計年 度において予定している 圧縮積立金の取崩を前提 として、当中間連結会計 期間に係る金額を計算し ております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② —————</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② —————</p>
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少な リスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の 変動について僅少な リスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来す る短期投資からな っております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,985,734千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,984,461千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「支払手数料」は、5,528千円であります。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」については、特別利益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、1,884千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,811,210千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 2,299,402千円 土地 5,194,557千円 長期性預金(投資その他の資産「その他」) 20,000千円</p> <hr/> <p>合計 7,513,960千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,153,464千円</p> <p>※2 担保に供している資産 長期性預金(投資その他の資産「その他」) 20,000千円</p> <p>長期性預金については営業債務(ただし、当中間連結会計期間末残高はありません)の担保として質権設定しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,936,074千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 2,262,090千円 土地 5,194,557千円 長期性預金(投資その他の資産「その他」) 20,000千円</p> <hr/> <p>合計 7,476,648千円</p>
<p>上記不動産については、短期借入金11,991,624千円の担保に供しております。長期性預金については営業債務(ただし、当中間連結会計期間末残高はありません)の担保として質権設定しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱デジタルエッグ 306,250千円 ㈱オン・ビット 177,000千円 ㈱スター・チャンネル 750,000千円 次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 ()内は自己負担額 ㈱スター・チャンネル 3,776,419千円 (944,104千円)</p> <hr/> <p>債務保証合計 5,009,669千円</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱デジタルエッグ 277,750千円 ㈱オン・ビット 171,000千円 ㈱スター・チャンネル 730,235千円 次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 ()内は自己負担額 ㈱スター・チャンネル 2,456,151千円 (614,037千円)</p> <hr/> <p>債務保証合計 3,635,136千円</p>	<p>上記不動産については、短期借入金10,941,624千円の担保に供しております。長期性預金については営業債務(ただし、当連結会計年度末残高はありません)の担保として質権設定しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱デジタルエッグ 295,750千円 ㈱オン・ビット 171,000千円 ㈱スター・チャンネル 690,545千円 次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 ()内は自己負担額 ㈱スター・チャンネル 2,715,755千円 (678,938千円)</p> <hr/> <p>債務保証合計 3,873,050千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 73,690千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 95,688千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 53,440千円 支払手形 11,766千円</p>
<p>※5 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 41,700,000千円 借入実行残高 25,091,624千円 差引額 16,608,375千円</p>	<p>※5 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 46,100,000千円 借入実行残高 28,991,624千円 差引額 17,108,375千円</p>	<p>※5 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 44,100,000千円 借入実行残高 26,941,624千円 差引額 17,158,375千円</p>
<p>※6 機械装置及び運搬具の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額 4,547千円</p>	<p>※6 機械装置及び運搬具の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額 4,547千円</p>	<p>※6 機械装置及び運搬具の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額 4,547千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>302,383千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,509,821千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>322,573千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>168,974千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>49,783千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>264,051千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>170,377千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>167,630千円</td></tr> </table>	役員報酬	302,383千円	給料手当	1,509,821千円	賞与引当金繰入額	322,573千円	退職給付費用	168,974千円	役員退職慰労引当金繰入額	49,783千円	福利厚生費	264,051千円	賃借料	170,377千円	減価償却費	167,630千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>313,132千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,332,550千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>341,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>171,993千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47,358千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>273,228千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>229,367千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>186,693千円</td></tr> </table>	役員報酬	313,132千円	給料手当	1,332,550千円	賞与引当金繰入額	341,310千円	退職給付費用	171,993千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,358千円	福利厚生費	273,228千円	賃借料	229,367千円	減価償却費	186,693千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>669,390千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,029,634千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>315,833千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>366,610千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>339,661千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>100,773千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>549,311千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>367,879千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>360,493千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,494千円</td></tr> </table>	役員報酬	669,390千円	給料手当	3,029,634千円	賞与	315,833千円	賞与引当金繰入額	366,610千円	退職給付費用	339,661千円	役員退職慰労引当金繰入額	100,773千円	福利厚生費	549,311千円	賃借料	367,879千円	減価償却費	360,493千円	貸倒引当金繰入額	6,494千円
役員報酬	302,383千円																																																					
給料手当	1,509,821千円																																																					
賞与引当金繰入額	322,573千円																																																					
退職給付費用	168,974千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	49,783千円																																																					
福利厚生費	264,051千円																																																					
賃借料	170,377千円																																																					
減価償却費	167,630千円																																																					
役員報酬	313,132千円																																																					
給料手当	1,332,550千円																																																					
賞与引当金繰入額	341,310千円																																																					
退職給付費用	171,993千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	47,358千円																																																					
福利厚生費	273,228千円																																																					
賃借料	229,367千円																																																					
減価償却費	186,693千円																																																					
役員報酬	669,390千円																																																					
給料手当	3,029,634千円																																																					
賞与	315,833千円																																																					
賞与引当金繰入額	366,610千円																																																					
退職給付費用	339,661千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	100,773千円																																																					
福利厚生費	549,311千円																																																					
賃借料	367,879千円																																																					
減価償却費	360,493千円																																																					
貸倒引当金繰入額	6,494千円																																																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地売却益</td><td>31,070千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却益</td><td>345千円</td></tr> </table>	土地売却益	31,070千円	建物及び構築物売却益	345千円	<p>※2 固定資産売却益は工具器具備品売却益であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地売却益</td><td>31,070千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td>404千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却益</td><td>345千円</td></tr> </table>	土地売却益	31,070千円	機械装置及び運搬具売却益	404千円	建物及び構築物売却益	345千円																																										
土地売却益	31,070千円																																																					
建物及び構築物売却益	345千円																																																					
土地売却益	31,070千円																																																					
機械装置及び運搬具売却益	404千円																																																					
建物及び構築物売却益	345千円																																																					
<p>※3 固定資産売却損は土地売却損であります。</p>	<p>※3 固定資産売却損は工具器具備品売却損であります。</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>土地売却損</td><td>30,803千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>6,407千円</td></tr> <tr><td>その他売却損</td><td>720千円</td></tr> </table>	土地売却損	30,803千円	機械装置及び運搬具売却損	6,407千円	その他売却損	720千円																																														
土地売却損	30,803千円																																																					
機械装置及び運搬具売却損	6,407千円																																																					
その他売却損	720千円																																																					
<p>※4</p>	<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失26,081千円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社(東京都港区)</td> <td>遊休</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を、賃貸用資産及び遊休資産については各不動産等を、それぞれグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額(26,081千円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、備忘価額に基づく正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	当社(東京都港区)	遊休	工具器具備品																																														
場所	用途	種類																																																				
当社(東京都港区)	遊休	工具器具備品																																																				
<p>※5 その他の特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>871千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損</td><td>2,053千円</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td>959千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td>2,000千円</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物除却損	871千円	無形固定資産除却損	2,053千円	その他除却損	959千円	固定資産圧縮損	2,000千円	<p>※5 その他の特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>50千円</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>178千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損</td><td>1,369千円</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td>723千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>1,920千円</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物除却損	50千円	機械装置除却損	178千円	無形固定資産除却損	1,369千円	その他除却損	723千円	投資有価証券売却損	1,920千円	<p>※5 その他の特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>2,188千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>11千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損</td><td>2,130千円</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td>1,758千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td>2,000千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>2,913千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>40,707千円</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物除却損	2,188千円	機械装置及び運搬具除却損	11千円	無形固定資産除却損	2,130千円	その他除却損	1,758千円	固定資産圧縮損	2,000千円	ゴルフ会員権評価損	2,913千円	役員退職慰労金	40,707千円														
固定資産除却損																																																						
建物及び構築物除却損	871千円																																																					
無形固定資産除却損	2,053千円																																																					
その他除却損	959千円																																																					
固定資産圧縮損	2,000千円																																																					
固定資産除却損																																																						
建物及び構築物除却損	50千円																																																					
機械装置除却損	178千円																																																					
無形固定資産除却損	1,369千円																																																					
その他除却損	723千円																																																					
投資有価証券売却損	1,920千円																																																					
固定資産除却損																																																						
建物及び構築物除却損	2,188千円																																																					
機械装置及び運搬具除却損	11千円																																																					
無形固定資産除却損	2,130千円																																																					
その他除却損	1,758千円																																																					
固定資産圧縮損	2,000千円																																																					
ゴルフ会員権評価損	2,913千円																																																					
役員退職慰労金	40,707千円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,367,667	23,367,667	—	46,735,334
合計	23,367,667	23,367,667	—	46,735,334
自己株式				
普通株式(注)2,3	278,513	1,020,713	10,600	1,288,626
合計	278,513	1,020,713	10,600	1,288,626

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,367,667株は、株式分割による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,020,713株は、株式分割による増加278,513株及び取締役会決議に基づく買付けによる増加742,200株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,600株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションとしての新株予約権のみであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	577,228	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,735,334	—	—	46,735,334
合計	46,735,334	—	—	46,735,334
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,198,626	20	9,400	1,189,246
合計	1,198,626	20	9,400	1,189,246

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションとしての新株予約権のみであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	455,367	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,367,667	23,367,667	—	46,735,334
合計	23,367,667	23,367,667	—	46,735,334
自己株式				
普通株式 (注) 2,3	278,513	1,020,713	100,600	1,198,626
合計	278,513	1,020,713	100,600	1,198,626

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,367,667株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,020,713株は、株式分割による増加278,513株及び取締役会決議に基づく買付けによる増加742,200株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,600株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	577,228	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	455,367	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 32,917,900千円</p> <p>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ777,729千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 519,712千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 32,659,884千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 33,808,805千円</p> <p>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ3,584,852千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 555,147千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 30,779,100千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 31,525,077千円</p> <p>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ3,630,108千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 536,759千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 28,431,728千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,276,217</td> <td>515,941</td> <td>760,275</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,226,814</td> <td>759,730</td> <td>1,467,084</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>400,063</td> <td>175,478</td> <td>224,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,903,095</td> <td>1,451,149</td> <td>2,451,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>686,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,813,870千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,500,188千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>383,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>366,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,055千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,393千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,763千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>35,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,252千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,276,217	515,941	760,275	工具器具備品	2,226,814	759,730	1,467,084	その他	400,063	175,478	224,585	合計	3,903,095	1,451,149	2,451,945	1年内	686,318千円	1年超	1,813,870千円	合計	2,500,188千円	支払リース料	383,995千円	減価償却費相当額	366,665千円	支払利息相当額	23,055千円	未経過リース料		1年内	4,369千円	1年超	2,393千円	合計	6,763千円	未経過リース料		1年内	35,040千円	1年超	20,211千円	合計	55,252千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,640,617</td> <td>639,178</td> <td>1,001,439</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,337,403</td> <td>1,249,722</td> <td>2,087,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>446,305</td> <td>191,078</td> <td>255,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,424,325</td> <td>2,079,979</td> <td>3,344,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>966,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,453,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,420,240千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>484,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>463,736千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,024千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,311千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,100千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>55,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,824千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,640,617	639,178	1,001,439	工具器具備品	3,337,403	1,249,722	2,087,680	その他	446,305	191,078	255,226	合計	5,424,325	2,079,979	3,344,346	1年内	966,643千円	1年超	2,453,596千円	合計	3,420,240千円	支払リース料	484,285千円	減価償却費相当額	463,736千円	支払利息相当額	32,024千円	未経過リース料		1年内	7,789千円	1年超	7,311千円	合計	15,100千円	未経過リース料		1年内	55,152千円	1年超	10,672千円	合計	65,824千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,426,783</td> <td>511,529</td> <td>915,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,943,428</td> <td>963,807</td> <td>1,979,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>418,087</td> <td>155,143</td> <td>262,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,788,299</td> <td>1,630,481</td> <td>3,157,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>866,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,352,564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,218,579千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>801,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>771,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51,007千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,896千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>57,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,734千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,426,783	511,529	915,253	工具器具備品	2,943,428	963,807	1,979,620	その他	418,087	155,143	262,944	合計	4,788,299	1,630,481	3,157,818	1年内	866,014千円	1年超	2,352,564千円	合計	3,218,579千円	支払リース料	801,051千円	減価償却費相当額	771,146千円	支払利息相当額	51,007千円	未経過リース料		1年内	10,022千円	1年超	10,873千円	合計	20,896千円	未経過リース料		1年内	57,559千円	1年超	26,175千円	合計	83,734千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,276,217	515,941	760,275																																																																																																																																															
工具器具備品	2,226,814	759,730	1,467,084																																																																																																																																															
その他	400,063	175,478	224,585																																																																																																																																															
合計	3,903,095	1,451,149	2,451,945																																																																																																																																															
1年内	686,318千円																																																																																																																																																	
1年超	1,813,870千円																																																																																																																																																	
合計	2,500,188千円																																																																																																																																																	
支払リース料	383,995千円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	366,665千円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	23,055千円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年内	4,369千円																																																																																																																																																	
1年超	2,393千円																																																																																																																																																	
合計	6,763千円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年内	35,040千円																																																																																																																																																	
1年超	20,211千円																																																																																																																																																	
合計	55,252千円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,640,617	639,178	1,001,439																																																																																																																																															
工具器具備品	3,337,403	1,249,722	2,087,680																																																																																																																																															
その他	446,305	191,078	255,226																																																																																																																																															
合計	5,424,325	2,079,979	3,344,346																																																																																																																																															
1年内	966,643千円																																																																																																																																																	
1年超	2,453,596千円																																																																																																																																																	
合計	3,420,240千円																																																																																																																																																	
支払リース料	484,285千円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	463,736千円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	32,024千円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年内	7,789千円																																																																																																																																																	
1年超	7,311千円																																																																																																																																																	
合計	15,100千円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年内	55,152千円																																																																																																																																																	
1年超	10,672千円																																																																																																																																																	
合計	65,824千円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,426,783	511,529	915,253																																																																																																																																															
工具器具備品	2,943,428	963,807	1,979,620																																																																																																																																															
その他	418,087	155,143	262,944																																																																																																																																															
合計	4,788,299	1,630,481	3,157,818																																																																																																																																															
1年内	866,014千円																																																																																																																																																	
1年超	2,352,564千円																																																																																																																																																	
合計	3,218,579千円																																																																																																																																																	
支払リース料	801,051千円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	771,146千円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	51,007千円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年内	10,022千円																																																																																																																																																	
1年超	10,873千円																																																																																																																																																	
合計	20,896千円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年内	57,559千円																																																																																																																																																	
1年超	26,175千円																																																																																																																																																	
合計	83,734千円																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

イ 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 国債・地方債等	519,712	519,759	46
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	519,712	519,759	46
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	2,811,225	3,896,371	1,085,146
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	2,811,225	3,896,371	1,085,146

ロ 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	437,869
計	437,869

(注) 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日平成18年9月30日)において、時価評価されていないその他有価証券で非上場株式について9,121千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

イ 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	555,147	554,989	△158
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	555,147	554,989	△158
(2) その他有価証券	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
① 株式	4,273,502	5,253,669	980,167
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	4,273,502	5,253,669	980,167

ロ 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	366,132
計	366,132

(注) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)において、時価評価されていないその他有価証券で非上場株式について3,097千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

イ 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	536,759	536,822	62
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	536,759	536,822	62
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	3,843,191	5,259,184	1,415,992
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	3,843,191	5,259,184	1,415,992

ロ 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	397,770
計	397,770

(注) 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、時価評価されていないその他有価証券で非上場株式について43,808千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社監査役2名 当社従業員156名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員93名	当社取締役10名 当社監査役2名 当社従業員159名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員104名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1, 2	普通株式 1,000,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成15年9月26日	平成17年10月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	規定はありません。	規定はありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで。	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。
権利行使価格(円)	925	1,540
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

① 前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	制作関連事業 （千円）	衛星関連事業 （千円）	映像関連事業 （千円）	物販事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,576,283	4,199,885	5,164,564	3,295,331	124,157	31,360,223	—	31,360,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	598,567	203,203	272,067	668,922	29,879	1,772,639	(1,772,639)	—
計	19,174,851	4,403,088	5,436,632	3,964,254	154,037	33,132,863	(1,772,639)	31,360,223
営業費用	16,016,044	2,986,396	7,797,906	3,719,788	110,417	30,630,553	(564,758)	30,065,795
営業利益（△損失）	3,158,806	1,416,692	△2,361,274	244,466	43,619	2,502,309	(1,207,881)	1,294,428

② 当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	制作関連事業 （千円）	衛星放送関連事業 （千円）	映像関連事業 （千円）	物販事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,393,760	4,385,437	5,609,027	3,307,904	110,391	34,806,521	—	34,806,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	504,132	159,535	215,503	470,837	32,168	1,382,177	(1,382,177)	—
計	21,897,893	4,544,973	5,824,530	3,778,742	142,560	36,188,699	(1,382,177)	34,806,521
営業費用	17,955,812	3,587,650	8,407,281	3,628,718	111,842	33,691,304	(261,589)	33,429,715
営業利益（△損失）	3,942,081	957,322	△2,582,750	150,023	30,717	2,497,394	(1,120,588)	1,376,805

③ 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	制作関連事業 （千円）	衛星関連事業 （千円）	映像関連事業 （千円）	物販事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,007,759	8,703,847	12,098,826	6,713,988	256,933	69,781,355	—	69,781,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,145,891	386,593	541,398	1,381,327	55,470	3,510,681	(3,510,681)	—
計	43,153,651	9,090,441	12,640,224	8,095,315	312,404	73,292,036	(3,510,681)	69,781,355
営業費用	35,747,571	6,252,145	16,292,203	7,696,098	249,945	66,237,964	(1,149,344)	65,088,620
営業利益（△損失）	7,406,079	2,838,295	△3,651,979	399,216	62,459	7,054,072	(2,361,336)	4,692,735

(注) 1 事業区分の方法

販売市場及び販売品目の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 制作関連事業 CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等
- (2) 衛星放送関連事業 CS・BSチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、衛星放送関連業務の受託等
当中間連結会計期間から事業内容をより明確化するため、「衛星関連事業」を「衛星放送関連事業」に名称変更しております。この名称変更に伴う事業内容及び組織等の変更はありません。
- (3) 映像関連事業 映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等
- (4) 物販事業 スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等
- (5) その他事業 教育事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間で1,065,160千円、当中間連結会計期間で1,135,448千円、前連結会計年度で2,256,812千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業費用、営業利益に与える影響額は軽微であります。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑤に記載のとおり、連結子会社である株式会社二番工房及び株式会社ニッテンアルティの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から所定の規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法と比較して、制作関連事業の営業費用は5,717千円多く、営業利益は同額少なく計上されています。

5 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業費用、営業利益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 1,082円05銭 1株当たり中間純利益 4円97銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4円96銭</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,041円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,101円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 21円37銭</td> <td>1株当たり当期純利益 61円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 21円23銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 61円39銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、1,077円87銭であります。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,041円91銭	1株当たり純資産額 1,101円68銭	1株当たり中間純利益 21円37銭	1株当たり当期純利益 61円88銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 21円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 61円39銭	<p>1株当たり純資産額 1,123円66銭 1株当たり中間純利益 13円40銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13円38銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,121円93銭 1株当たり当期純利益 38円74銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38円65銭</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,101円68銭 1株当たり当期純利益 61円88銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 61円39銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、1,119円63銭であります。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,041円91銭	1株当たり純資産額 1,101円68銭									
1株当たり中間純利益 21円37銭	1株当たり当期純利益 61円88銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 21円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 61円39銭									

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	49,261,537	51,369,081	51,229,875
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	85,551	190,475	140,732
(うち少数株主持分)	(85,551)	(190,475)	(140,732)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	49,175,986	51,178,606	51,089,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	45,446,708	45,546,088	45,536,708

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	228,567	610,543	1,771,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	228,567	610,543	1,771,076
普通株式の期中平均株式数(株)	45,924,795	45,539,809	45,708,962
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	139,210	80,464	103,572
(うち新株予約権(株))	(139,210)	(80,464)	(103,572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数989,800株)	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数973,200株)	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数979,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		22,400,647		23,373,704		22,569,408	
2 受取手形	※5	237,506		449,129		416,011	
3 売掛金		20,895,081		19,661,501		23,277,916	
4 映像使用権		21,459,607		19,554,124		21,505,043	
5 仕掛品		2,830,124		2,624,047		2,494,824	
6 その他のたな卸 資産		49,677		59,665		42,817	
7 繰延税金資産		477,169		1,003,124		862,712	
8 その他	※4	2,293,378		1,079,471		2,404,489	
貸倒引当金		△25,200		△25,000		△29,300	
流動資産合計		70,617,993	73.6	67,779,768	70.8	73,543,924	72.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,903,915		4,498,088		4,594,243	
(2) 土地	※2	10,938,511		10,978,548		10,978,548	
(3) 建設仮勘定		552,121		—		—	
(4) その他	※7	378,841		404,961		428,678	
有形固定資産合計		15,773,389		15,881,598		16,001,470	
2 無形固定資産		200,786		159,749		174,041	
3 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券		8,352,352		9,834,896		9,809,584	
(2) 長期貸付金		2,395,010		3,597,500		3,035,000	
(3) 繰延税金資産		813,783		922,839		710,272	
(4) その他	※2	1,178,092		1,310,630		1,222,847	
貸倒引当金		△2,987,567		△3,386,244		△3,205,572	
投資損失引当 金		△417,641		△417,641		△417,641	
投資その他の資産 合計		9,334,028		11,861,981		11,154,489	
固定資産合計		25,308,205	26.4	27,903,328	29.2	27,330,001	27.1
資産合計		95,926,198	100.0	95,683,096	100.0	100,873,925	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	27,926,836		22,500,262		27,166,903	
2 短期借入金	※2,6	26,591,624		30,491,624		28,441,624	
3 1年以内に返済 予定の長期借入 金		500,000		—		500,000	
4 未払法人税等		18,448		38,414		927,859	
5 前受金		927,848		653,534		1,051,580	
6 賞与引当金		454,846		474,613		450,495	
7 その他	※4	1,077,371		1,514,161		2,089,065	
流動負債合計		57,496,975	59.9	55,672,610	58.2	60,627,528	60.1
II 固定負債							
1 長期借入金		500,000		1,000,000		500,000	
2 退職給付引当金		691,069		518,492		595,735	
3 役員退職慰労引 当金		2,073,781		2,112,181		2,118,543	
4 関係会社事業損 失引当金		179,500		317,000		274,000	
5 その他		796,962		1,021,295		1,031,199	
固定負債合計		4,241,313	4.4	4,968,969	5.2	4,519,477	4.5
負債合計		61,738,288	64.4	60,641,580	63.4	65,147,005	64.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,487,183	2.6	2,487,183	2.6	2,487,183	2.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,732,826		3,732,826		3,732,826	
資本剰余金合計		3,732,826	3.9	3,732,826	3.9	3,732,826	3.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		25,354		25,354		25,354	
(2) その他利益剰 余金							
①固定資産圧縮 積立金		2,191,932		2,172,228		2,182,080	
②別途積立金		25,533,079		26,033,079		25,533,079	
③繰越利益剰余 金		1,042,317		1,354,696		2,299,665	
利益剰余金合計		28,792,684	30.0	29,585,359	30.9	30,040,180	29.7
4 自己株式		△1,532,342	△1.6	△1,414,165	△1.5	△1,425,320	△1.4
株主資本合計		33,480,351	34.9	34,391,203	35.9	34,834,869	34.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		517,306	0.5	553,878	0.6	787,369	0.8
2 繰延ヘッジ損益		190,251	0.2	96,434	0.1	104,681	0.1
評価・換算差額等 合計		707,558	0.7	650,312	0.7	892,050	0.9
純資産合計		34,187,910	35.6	35,041,516	36.6	35,726,919	35.4
負債純資産合計		95,926,198	100.0	95,683,096	100.0	100,873,925	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,321,870	100.0	23,028,877	100.0	46,351,092	100.0
II 売上原価		18,368,739	90.4	21,059,787	91.4	40,141,916	86.6
売上総利益		1,953,131	9.6	1,969,089	8.6	6,209,176	13.4
III 販売費及び一般管理費		2,873,672	14.1	2,964,274	12.9	5,965,517	12.9
営業利益又は営業損失(△)		△920,540	△4.5	△995,185	△4.3	243,658	0.5
IV 営業外収益	※1	1,290,079	6.4	1,478,496	6.4	2,680,424	5.8
V 営業外費用	※2	277,237	1.4	400,153	1.7	630,849	1.4
経常利益		92,300	0.5	83,156	0.4	2,293,233	4.9
VI 特別利益	※3	45,506	0.2	2	0.0	216,082	0.5
VII 特別損失	※4,5	593,300	2.9	265,641	1.2	962,808	2.1
税引前中間純損失(△)又は税引前当期純利益		△455,492	△2.2	△182,481	△0.8	1,546,507	3.3
法人税、住民税及び事業税		2,310		1,555		1,141,699	
法人税等調整額		△223,789	△1.1	△187,065	△0.8	△632,445	1.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		△234,013	△1.1	3,028	0.0	1,037,253	2.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,487,183	3,732,826	25,354	2,221,488	24,533,079	2,861,833	△660,543	35,201,222	
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)2				△29,556		29,556		—	
剰余金の配当(注)1						△577,228		△577,228	
役員賞与(注)1						△35,000		△35,000	
別途積立金の積立て (注)1					1,000,000	△1,000,000		—	
中間純損失(△)						△234,013		△234,013	
自己株式の取得							△884,433	△884,433	
自己株式の処分						△2,829	12,634	9,805	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	△29,556	1,000,000	△1,819,515	△871,798	△1,720,870	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,487,183	3,732,826	25,354	2,191,932	25,533,079	1,042,317	△1,532,342	33,480,351	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,019,340	—	1,019,340	36,220,562
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)2				—
剰余金の配当(注)1				△577,228
役員賞与(注)1				△35,000
別途積立金の積立て (注)1				—
中間純損失(△)				△234,013
自己株式の取得				△884,433
自己株式の処分				9,805
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△502,033	190,251	△311,781	△311,781
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△502,033	190,251	△311,781	△2,032,652
平成18年9月30日 残高 (千円)	517,306	190,251	707,558	34,187,910

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 固定資産圧縮積立金の取崩し29,556千円のうち、19,704千円が平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であり、9,852千円が当事業年度において予定している圧縮積立金の取崩を前提とした当中間会計期間に係る金額であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,487,183	3,732,826	25,354	2,182,080	25,533,079	2,299,665	△1,425,320	34,834,869
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩し				△9,852		9,852		—
剰余金の配当						△455,367		△455,367
別途積立金の積立て					500,000	△500,000		—
中間純利益						3,028		3,028
自己株式の取得							△21	△21
自己株式の処分						△2,482	11,177	8,695
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	△9,852	500,000	△944,969	11,155	△443,665
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,487,183	3,732,826	25,354	2,172,228	26,033,079	1,354,696	△1,414,165	34,391,203

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	787,369	104,681	892,050	35,726,919
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩し				—
剰余金の配当				△455,367
別途積立金の積立て				—
中間純利益				3,028
自己株式の取得				△21
自己株式の処分				8,695
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△233,490	△8,247	△241,737	△241,737
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△233,490	△8,247	△241,737	△685,403
平成19年9月30日 残高 (千円)	553,878	96,434	650,312	35,041,516

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,487,183	3,732,826	25,354	2,221,488	24,533,079	2,861,833	△660,543	35,201,222	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△577,228		△577,228	
役員賞与(注)						△35,000		△35,000	
別途積立金の積立て (注)					1,000,000	△1,000,000		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩し(前期)				△19,704		19,704		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩し(当期)				△19,704		19,704		—	
当期純利益						1,037,253		1,037,253	
自己株式の取得							△884,433	△884,433	
自己株式の処分						△26,601	119,656	93,055	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△39,408	1,000,000	△562,167	△764,777	△366,353	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,487,183	3,732,826	25,354	2,182,080	25,533,079	2,299,665	△1,425,320	34,834,869	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,019,340	—	1,019,340	36,220,562
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△577,228
役員賞与(注)				△35,000
別途積立金の積立て (注)				—
固定資産圧縮積立金の 取崩し(前期)				—
固定資産圧縮積立金の 取崩し(当期)				—
当期純利益				1,037,253
自己株式の取得				△884,433
自己株式の処分				93,055
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△231,970	104,681	△127,289	△127,289
事業年度中の変動額合計 (千円)	△231,970	104,681	△127,289	△493,642
平成19年3月31日 残高 (千円)	787,369	104,681	892,050	35,726,919

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 映像使用権及び仕掛品 個別法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 映像使用権及び仕掛品 同左 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 映像使用権及び仕掛品 同左 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当中間会計期間末に必要な見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当中間会計期間に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員（取締役である執行役員を除く）の退任時の退職一時金支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当事業年度末に必要な見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計における固定資産圧縮積立金の処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) —————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,997,658千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,622,238千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,003,587千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 2,299,402千円 土地 5,194,557千円 長期性預金(投資そ の他の資産「その 他」) 20,000千円</p> <hr/> <p>合計 7,513,960千円</p> <p>上記不動産については、短期借入金 11,991,624千円の担保に供しております。 長期性預金については営業債務(ただ し、当中間会計期間末残高はありません) の担保として質権設定しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関等からの借入に 対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱プレイボーイ・チ ャンネル・ジャパン</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱デジタルエッグ</td> <td>306,250千円</td> </tr> <tr> <td>㈱オン・ビット</td> <td>177,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱スター・チャンネ ル</td> <td>750,000千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の仕入債務に対し債務保証 を行っております。</p> <p>()内は自己負担額</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱スター・チャンネ ル</td> <td>3,776,419千円 (944,104千円)</td> </tr> </table> <hr/> <p>債務保証合計 5,359,669千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動 資産の「その他」に含めて表示してしま す。</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間会計期間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理 をしております。なお、当中間会計期間の 末日が金融機関の休日であったため、次の 中間会計期間末日満期手形が中間会計期間 末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,405千円</p>	㈱プレイボーイ・チ ャンネル・ジャパン	350,000千円	㈱デジタルエッグ	306,250千円	㈱オン・ビット	177,000千円	㈱スター・チャンネ ル	750,000千円	㈱スター・チャンネ ル	3,776,419千円 (944,104千円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,264,183千円</p> <p>※2 担保に供している資産 長期性預金(投資そ の他の資産「その 他」) 20,000千円</p> <p>長期性預金については、営業債務(ただ し、当中間会計期間末残高はありません) の担保として質権設定しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関等からの借入に 対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱プレイボーイ・チ ャンネル・ジャパン</td> <td>340,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱デジタルエッグ</td> <td>277,750千円</td> </tr> <tr> <td>㈱オン・ビット</td> <td>171,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱スター・チャンネ ル</td> <td>730,235千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の仕入債務に対し債務保証 を行っております。</p> <p>()内は自己負担額</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱スター・チャンネ ル</td> <td>2,456,151千円 (614,037千円)</td> </tr> </table> <hr/> <p>債務保証合計 3,975,136千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動 負債の「その他」に含めて表示してしま す。</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間会計期間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理 をしております。なお、当中間会計期間の 末日が金融機関の休日であったため、次の 中間会計期間末日満期手形が中間会計期間 末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 57,850千円</p>	㈱プレイボーイ・チ ャンネル・ジャパン	340,000千円	㈱デジタルエッグ	277,750千円	㈱オン・ビット	171,000千円	㈱スター・チャンネ ル	730,235千円	㈱スター・チャンネ ル	2,456,151千円 (614,037千円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,122,599千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 2,262,090千円 土地 5,194,557千円 長期性預金(投資そ の他の資産「その 他」) 20,000千円</p> <hr/> <p>合計 7,476,648千円</p> <p>上記不動産については、短期借入金 10,941,624千円の担保に供しております。 長期性預金については営業債務(ただ し、当事業年度末残高はありません)の担 保として質権設定しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関等からの借入に 対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱プレイボーイ・チ ャンネル・ジャパン</td> <td>340,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱デジタルエッグ</td> <td>295,750千円</td> </tr> <tr> <td>㈱オン・ビット</td> <td>171,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱スター・チャンネ ル</td> <td>690,545千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の仕入債務に対し債務保証 を行っております。</p> <p>()内は自己負担額</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱スター・チャンネ ル</td> <td>2,715,755千円 (678,938千円)</td> </tr> </table> <hr/> <p>債務保証合計 4,213,050千円</p> <p>4</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしてしま す。なお、当期末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形が期末残高 に含まれております。</p> <p>受取手形 28,214千円</p>	㈱プレイボーイ・チ ャンネル・ジャパン	340,000千円	㈱デジタルエッグ	295,750千円	㈱オン・ビット	171,000千円	㈱スター・チャンネ ル	690,545千円	㈱スター・チャンネ ル	2,715,755千円 (678,938千円)
㈱プレイボーイ・チ ャンネル・ジャパン	350,000千円																															
㈱デジタルエッグ	306,250千円																															
㈱オン・ビット	177,000千円																															
㈱スター・チャンネ ル	750,000千円																															
㈱スター・チャンネ ル	3,776,419千円 (944,104千円)																															
㈱プレイボーイ・チ ャンネル・ジャパン	340,000千円																															
㈱デジタルエッグ	277,750千円																															
㈱オン・ビット	171,000千円																															
㈱スター・チャンネ ル	730,235千円																															
㈱スター・チャンネ ル	2,456,151千円 (614,037千円)																															
㈱プレイボーイ・チ ャンネル・ジャパン	340,000千円																															
㈱デジタルエッグ	295,750千円																															
㈱オン・ビット	171,000千円																															
㈱スター・チャンネ ル	690,545千円																															
㈱スター・チャンネ ル	2,715,755千円 (678,938千円)																															

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>40,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>25,091,624千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,108,375千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,200,000千円	借入実行残高	25,091,624千円	差引額	15,108,375千円	<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>44,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>28,991,624千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,508,375千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,500,000千円	借入実行残高	28,991,624千円	差引額	15,508,375千円	<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>42,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>26,941,624千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,658,375千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	42,600,000千円	借入実行残高	26,941,624千円	差引額	15,658,375千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,200,000千円																			
借入実行残高	25,091,624千円																			
差引額	15,108,375千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,500,000千円																			
借入実行残高	28,991,624千円																			
差引額	15,508,375千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	42,600,000千円																			
借入実行残高	26,941,624千円																			
差引額	15,658,375千円																			
<p>※7 車両運搬具の取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">4,547千円</p>	<p>※7 車両運搬具の取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">4,547千円</p>	<p>※7 車両運搬具の取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">4,547千円</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>93,804千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>479,664千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>448,369千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>198,977千円</td> </tr> </table>	受取利息	93,804千円	受取配当金	479,664千円	不動産賃貸収入	448,369千円	経営指導料	198,977千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>133,572千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>483,951千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>585,645千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>220,249千円</td> </tr> </table>	受取利息	133,572千円	受取配当金	483,951千円	不動産賃貸収入	585,645千円	経営指導料	220,249千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>222,658千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,010,116千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>988,879千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>401,968千円</td> </tr> </table>	受取利息	222,658千円	受取配当金	1,010,116千円	不動産賃貸収入	988,879千円	経営指導料	401,968千円
受取利息	93,804千円																									
受取配当金	479,664千円																									
不動産賃貸収入	448,369千円																									
経営指導料	198,977千円																									
受取利息	133,572千円																									
受取配当金	483,951千円																									
不動産賃貸収入	585,645千円																									
経営指導料	220,249千円																									
受取利息	222,658千円																									
受取配当金	1,010,116千円																									
不動産賃貸収入	988,879千円																									
経営指導料	401,968千円																									
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>178,839千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸原価</td> <td>83,643千円</td> </tr> </table>	支払利息	178,839千円	不動産賃貸原価	83,643千円	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>266,462千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸原価</td> <td>124,832千円</td> </tr> </table>	支払利息	266,462千円	不動産賃貸原価	124,832千円	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>398,628千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸原価</td> <td>184,529千円</td> </tr> </table>	支払利息	398,628千円	不動産賃貸原価	184,529千円												
支払利息	178,839千円																									
不動産賃貸原価	83,643千円																									
支払利息	266,462千円																									
不動産賃貸原価	124,832千円																									
支払利息	398,628千円																									
不動産賃貸原価	184,529千円																									
<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>31,415千円</td> </tr> <tr> <td>契約解除金</td> <td>11,494千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	31,415千円	契約解除金	11,494千円	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>2千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	2千円	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>31,820千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>170,768千円</td> </tr> <tr> <td>契約解除金</td> <td>11,494千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	31,820千円	投資有価証券売却益	170,768千円	契約解除金	11,494千円												
固定資産売却益	31,415千円																									
契約解除金	11,494千円																									
固定資産売却益	2千円																									
固定資産売却益	31,820千円																									
投資有価証券売却益	170,768千円																									
契約解除金	11,494千円																									
<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>551,191千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	551,191千円	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>251,371千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	251,371千円	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>837,368千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	837,368千円																		
貸倒引当金繰入額	551,191千円																									
貸倒引当金繰入額	251,371千円																									
貸倒引当金繰入額	837,368千円																									
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失26,081千円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を、賃貸用資産及び遊休資産については各不動産等を、それぞれグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(26,081千円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、備忘価額に基づく正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都港区	遊休	工具器具備品																		
場所	用途	種類																								
東京都港区	遊休	工具器具備品																								
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>120,189千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,468千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	120,189千円	無形固定資産	27,468千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>141,862千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,790千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	141,862千円	無形固定資産	27,790千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>261,743千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,913千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	261,743千円	無形固定資産	54,913千円												
有形固定資産	120,189千円																									
無形固定資産	27,468千円																									
有形固定資産	141,862千円																									
無形固定資産	27,790千円																									
有形固定資産	261,743千円																									
無形固定資産	54,913千円																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注)1,2	278,513	1,020,713	10,600	1,288,626
合計	278,513	1,020,713	10,600	1,288,626

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,020,713株は、株式分割による増加278,513株及び取締役会決議に基づく買付けによる増加742,200株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,600株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注)1,2	1,198,626	20	9,400	1,189,246
合計	1,198,626	20	9,400	1,189,246

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	278,513	1,020,713	100,600	1,198,626
合計	278,513	1,020,713	100,600	1,198,626

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,020,713株は、株式分割による増加278,513株及び取締役会決議に基づく買付けによる増加742,200株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,600株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>206,077</td> <td>116,444</td> <td>89,633</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>657,911</td> <td>285,235</td> <td>372,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255,123</td> <td>144,675</td> <td>110,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,119,113</td> <td>546,355</td> <td>572,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	206,077	116,444	89,633	工具器具備品	657,911	285,235	372,675	その他	255,123	144,675	110,448	合計	1,119,113	546,355	572,758	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>337,626</td> <td>140,966</td> <td>196,660</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>691,970</td> <td>401,881</td> <td>290,088</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>287,605</td> <td>134,752</td> <td>152,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,317,202</td> <td>677,600</td> <td>639,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	337,626	140,966	196,660	工具器具備品	691,970	401,881	290,088	その他	287,605	134,752	152,852	合計	1,317,202	677,600	639,601	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>278,148</td> <td>113,677</td> <td>164,470</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>647,431</td> <td>330,673</td> <td>316,757</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>273,148</td> <td>112,209</td> <td>160,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,198,728</td> <td>556,560</td> <td>642,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	278,148	113,677	164,470	工具器具備品	647,431	330,673	316,757	その他	273,148	112,209	160,939	合計	1,198,728	556,560	642,167
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	206,077	116,444	89,633																																																											
工具器具備品	657,911	285,235	372,675																																																											
その他	255,123	144,675	110,448																																																											
合計	1,119,113	546,355	572,758																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	337,626	140,966	196,660																																																											
工具器具備品	691,970	401,881	290,088																																																											
その他	287,605	134,752	152,852																																																											
合計	1,317,202	677,600	639,601																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	278,148	113,677	164,470																																																											
工具器具備品	647,431	330,673	316,757																																																											
その他	273,148	112,209	160,939																																																											
合計	1,198,728	556,560	642,167																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 215,911千円 1年超 366,722千円 合計 582,634千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 262,770千円 1年超 387,918千円 合計 650,689千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 249,338千円 1年超 403,167千円 合計 652,506千円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 125,418千円 減価償却費相当額 120,298千円 支払利息相当額 5,519千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 137,784千円 減価償却費相当額 132,207千円 支払利息相当額 6,326千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 257,819千円 減価償却費相当額 246,814千円 支払利息相当額 11,870千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 752円26銭 1株当たり中間純損失 5円09銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 745円43銭</td> <td>1株当たり純資産額 783円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 7円44銭</td> <td>1株当たり当期純利益 30円68銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 7円39銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 30円43銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は、748円07銭であります。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 745円43銭	1株当たり純資産額 783円60銭	1株当たり中間純利益 7円44銭	1株当たり当期純利益 30円68銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 7円39銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 30円43銭	<p>1株当たり純資産額 769円36銭 1株当たり中間純利益 0円06銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 0円06銭</p>	<p>1株当たり純資産額 784円57銭 1株当たり当期純利益 22円69銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 22円64銭</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 783円60銭 1株当たり当期純利益 30円68銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30円43銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、782円27銭であります。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 745円43銭	1株当たり純資産額 783円60銭									
1株当たり中間純利益 7円44銭	1株当たり当期純利益 30円68銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 7円39銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 30円43銭									

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,187,910	35,041,516	35,726,919
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	34,187,910	35,041,516	35,726,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	45,446,708	45,546,088	45,536,708

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり 中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△234,013	3,028	1,037,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)(千円)	△234,013	3,028	1,037,253
普通株式の期中平均株式数(株)	45,924,795	45,539,809	45,708,962
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	80,464	103,572
(うち新株予約権(株))	(一)	(80,464)	(103,572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成17年6月29日開催の 定時株主総会決議による新 株予約権方式のストック・ オプション(株式の数 989,800株)	平成17年6月29日開催の 定時株主総会決議による新 株予約権方式のストック・ オプション(株式の数 973,200株)	平成17年6月29日開催の 定時株主総会決議による新 株予約権方式のストック・ オプション(株式の数 979,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自	平成18年4月1日	平成19年6月29日
		至	平成19年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 自己株券 買付状況報告書	報告期間	自	平成19年3月1日	平成19年4月13日
		至	平成19年3月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成19年4月1日	平成19年5月14日
		至	平成19年4月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成19年5月1日	平成19年6月14日
		至	平成19年5月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成19年6月1日	平成19年7月12日
		至	平成19年6月30日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

村上 眞治

Ⓔ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中桐 光康

Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

村上 眞治

Ⓔ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中桐 光康

Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。